

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 伊予鉄道株式会社

【英訳名】 Iyo Railway Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐 伯 要

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町4丁目4番地1

【電話番号】 (089)948 - 3222 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 長 野 博 人

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町4丁目4番地1

【電話番号】 (089)948 - 3261

【事務連絡者氏名】 経理課長 長 野 博 人

【縦覧に供する場所】 該当事項はなし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	26,006,238	26,369,400	27,068,394	53,193,081	54,304,354
経常利益 (千円)	780,434	819,694	795,583	1,752,641	1,690,747
中間(当期)純利益 (千円)	438,380	642,519	505,935	909,164	1,155,040
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,263,205	1,420,010	1,094,467	621,160	1,738,666
純資産額 (千円)	32,141,580	35,287,096	36,949,294	33,950,321	35,286,549
総資産額 (千円)	58,266,422	61,123,229	63,199,417	59,720,445	61,455,471
1株当たり純資産額 (円)	1,045.61	1,149.14	1,205.35	1,104.82	1,151.31
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.62	21.43	16.88	30.33	38.54
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.8	56.3	57.1	55.4	56.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,543,622	780,779	1,680,757	3,471,763	2,931,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,484,163	1,390,735	342,595	2,937,332	1,768,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,851	166,663	233,907	1,431,777	468,819
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,358,829	9,251,583	11,783,921	9,694,875	10,388,818
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	1,200 (842)	1,174 (859)	1,245 (923)	1,184 (830)	1,169 (835)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第107期中より伊予鉄不動産㈱、伊予鉄オート㈱を連結の範囲に含めている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	4,884,646	4,953,971	4,942,831	9,791,132	10,013,370
経常利益 (千円)	576,744	589,485	500,228	1,072,800	1,088,888
中間(当期)純利益 (千円)	377,246	493,586	349,715	631,856	795,226
資本金 (千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数 (株)	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
純資産額 (千円)	20,954,100	23,618,518	24,393,198	22,468,112	23,632,788
総資産額 (千円)	37,507,870	40,025,827	40,129,270	38,617,255	39,713,652
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	55.9	59.0	60.8	58.2	59.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	575 (173)	559 (172)	554 (183)	567 (171)	554 (179)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

交通部門(人)	流通部門(人)	不動産部門(人)	その他部門(人)	全社(共通)(人)	計(人)
572 (285)	395 (219)	35 (25)	213 (384)	30 (10)	1,245 (923)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 従業員数が当中間連結会計期間において76名増加しているが、主として当中間連結会計期間から新たに子会社2社を連結の範囲に加えたことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	554 (183)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使間において特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や金融政策の効果により、穏やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みに加え原油・原材料価格の高騰が続くなど、先行き不透明な状況で推移した。

このような情勢のなか、当社では地域社会の期待や要請に応えることが安定的かつ持続的な成長に繋がることから、安全を最大の使命とした経営理念のもと、「ひと・まち・環境」を推進キーワードに各種施策を展開した。

これらの施策を実施し、事業の効率化を進め業績の向上に努めた結果、全事業の営業収益は前年同期に比べ2.7%増の270億6,839万4千円となったが、原油価格の高騰や電気料金の値上げの影響があったため、経常利益7億9,558万3千円(前年同期比2.9%減)、中間純利益5億593万5千円(前年同期比21.3%減)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

交通部門

鉄軌道事業では、近年、全国各地で自然災害による甚大な被害が発生していることから、行政や関係企業と連携し地震発生による火災を想定した旅客避難誘導訓練やゲリラ豪雨による地下浸水対応訓練を実施した。また、安全輸送対策として、まくらぎ交換や踏切保安装置の更新などの工事を計画的に実施した。さらに、大規模災害時における全従業員の安否を確認するシステム及び、数日間に及ぶ復旧作業を想定した非常食や救急用品等の備蓄配備も進め災害対策に努めた。

営業面では、昨年、夏休み期間限定で発売していた便利でお得な郊外電車一日乗車券を、好評につき4月1日から通年販売とした。また、夏休みに郊外電車の各駅をめぐるスタンプラリーを実施したほか、花火大会など沿線諸行事の旅客需要に応じた増便を行うとともに、坊っちゃん列車については、夏休みなどの多客時に増便ダイヤで運行し利用客の拡大に努めた。ICカードについては、新規加盟店の開拓や「ご利用ガイド」を充実させるなど利用促進に取り組んだ。

行政と連携した事業として、愛媛・広島両県の共催で瀬戸内海の島々の魅力を発信するイベント「瀬戸内しまのわ2014」の開催にあわせ、美しい空と海をイメージしたラッピング電車を運行した。また、道後温泉本館改築120周年の記念事業の一環として、本館改築に貢献した道後湯之町の初代町長・伊佐庭如矢(いさにわゆきや)氏の功績を紹介する貸切市内電車の運行を9月6日に実施した。さらに、自転車と公共交通の連携による観光振興策として、郊外電車において自転車を解体せず車内に持ち込める「サイクルトレイン」の実証実験を、9月27日から平成27年3月29日までの間、土日祝日限定で開始した。

なお、鉄軌道事業では4月1日からの消費税率引き上げに伴い、増税分を転嫁した運賃改定を実施した。

以上の結果、鉄軌道事業営業収益は前中間連結会計期間に比べ0.4%増の15億8,814万7千円となった。

自動車事業では、乗合自動車事業は、バスロケーションシステムのデータを活用し、松山市や地域住民との公共交通ワークショップによる協議を踏まえ、路線再編やダイヤ改正を行い運行の効率化を図った。また、ドライブレコーダーを追加導入し事故防止及びエコドライブ教育に努めるとともに、運転士の接遇研修や各種事故防止訓練を計画的に実施した。

営業面では、坊っちゃんスタジアムで開催のプロ野球公式戦をはじめ、県総合運動公園で開催されたサッカーJ2公式戦など沿線諸行事に対応した臨時バス運行のほか、サッカー観戦券をセットにしたチケットの販売など旅客誘致に努めた。一方、行政と連携し公共交通を身近に体験できる「路線バス親子体験教室」の開催及び、観光振興策として四国の観光地を紹介する旅行ガイドのウェブサイト「ミシュラン・グリーンガイド・SHIKOKU」の開設にあわせ、道後温泉本館などを描いたラッピングバスの運行を開始した。

高速バス部門については、格安航空会社の対策として、東京線には早期割引運賃の導入、大阪線には停留所(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン、有馬温泉)の新設及び神戸線には早朝便を設定したダイヤ改正を実施するとともに、インターネットを活用したチケット販売網を拡大し利便性向上に努め、新規顧客の獲得を目指した。また、衝突被害軽減ブレーキシステムや車線逸脱警報装置などを備えた車両2両を導入し安全性の向上に取り組んだ。

貸切自動車事業は、四国八十八ヶ所霊場開創1200年を記念した各種バスツアーを企画提案するなど増収に努めた。また、行政や団体が誘致する各種大会やイベント、学校行事に伴う運行受注に向けた積極的な渉外を展開するとともに、さらなる顧客拡大に向けた貸切バス安全性評価認定を取得した。

なお、自動車事業では4月1日からの消費税率引き上げに伴い、増税分を転嫁した運賃改定を実施するとともに、安全コスト等を反映した新たな貸切バス運賃・料金制度へ移行した。

以上の結果、自動車事業営業収益は前中間連結会計期間に比べ2.0%増の19億9,281万6千円となった。

乗用自動車事業では、公共交通機関として安全・安心・快適を基本に社会的責任を果たすべく安全輸送に取り組んだ。また、ハンディ端末方式のICカードシステムやスマートフォン配車・ANAマイレージサービス・デジタル配車システム・タクシーコールなど多様なサービスを継続し効率的な営業に努めた。

以上の結果、乗用自動車事業営業収益は前中間連結会計期間に比べ0.7%増の3億180万4千円となった。

この結果、交通部門の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ1.1%増の37億5,214万6千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (26.4～26.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
鉄軌道事業	1,588,147	0.4
自動車事業	1,992,816	2.0
乗用自動車事業	301,804	0.7
消去	130,621	6.2
営業収益	3,752,146	1.1

(鉄軌道事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (26.4～26.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0.0
営業キロ	キロ	43.5	0.0
客車走行キロ	千キロ	2,684	0.7
旅客人員	千人	9,393	1.2
旅客運輸収入	千円	1,466,154	0.4
運輸雑収	千円	121,992	0.2
収入合計	千円	1,588,147	0.4

(自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (26.4～26.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0.0
営業キロ	キロ	3,357.0	1.2
走行キロ	千キロ	7,244	1.2
旅客人員	千人	4,031	2.0
旅客運送収入	千円	1,815,900	1.1
運送雑収	千円	176,915	13.1
収入合計	千円	1,992,816	2.0

(乗用自動車事業の運輸成績)

種別	単位	当中間連結会計期間 (26.4～26.9)	対前中間増減率(%)
営業日数	日	183	0.0
走行キロ	千キロ	1,867	6.2
旅客人員	千人	339	5.2
旅客運送収入	千円	294,689	0.2
運送雑収	千円	7,114	27.9
収入合計	千円	301,804	0.7

流通部門

百貨店業では、消費税率の引き上げ実施に伴う駆け込み需要が見込まれた3月において、宝飾品や耐久消費財を中心に積極的な販売強化に努めた。さらに、「春の北海道物産展」などの大型催事による売上拡大を図るとともに、「南洋マイクロネシアの水族館」の開催や輸入食品売場の改装を実施し集客を図った。

以上の結果、百貨店業営業収益は前中間連結会計期間に比べ0.7%増の171億4,351万3千円となった。

自動車販売修理業では、新車販売部門でバス及びトラックの販売台数が増加したことで整備部門でも車検整備台数が堅調に推移した。

以上の結果、自動車販売修理業営業収益は新たに伊予鉄オート(株)を連結子会社を含めたこともあり、前中間連結会計期間に比べ25.6%増の28億9,731万6千円となった。

この結果、流通部門の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ2.9%増の195億3,406万9千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (26.4～26.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
百貨店業	17,143,513	0.7
自動車販売修理業	2,897,316	25.6
消去	506,760	48.4
営業収益	19,534,069	2.9

不動産部門

不動産賃貸業では、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みに加え、郊外大型商業施設との競合などによる、いよてつ高島屋の来店客減少により隣接する駐車場収入が減少した。一方、売電事業として昨年12月に東温市樋口に建設した太陽光発電所は順調に稼働しており、安定的な収益確保に貢献した。

この結果、不動産部門の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ3.0%増の7億3,585万6千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (26.4～26.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
不動産賃貸業	1,587,254	2.7
消去	851,398	7.1
営業収益	735,856	3.0

その他部門

航空代理店事業では、全日本空輸の営業系総代理店として店頭販売及び航空券の配達サービスに努めるとともに、インターネットを活用した法人向けサービスである「出張航空券手配システム」の販路拡大に取り組んだ。

以上の結果、航空代理店事業営業収益は前中間連結会計期間に比べ16.2%増の2,658万円となった。

飲食業では、PFI事業として参画している愛媛県立中央病院運営事業においてレストランなどの利便施設の営業を開始し増収に努めた。

以上の結果、飲食業営業収益は前中間連結会計期間に比べ3.4%減の16億9,997万2千円となった。

旅行業では、従来顧客の掘り起こしや新規団体の受注に加え、新たな販売チャネルの確立を目指して営業活動に取り組むとともに、好評な宮島チャーター船に加え、東京ドームへの都市対抗野球応援ツアーの企画により集客を図った。

以上の結果、旅行業営業収益は前中間連結会計期間に比べ24.8%増の6,230万9千円となった。

労働者派遣業では、官公庁事業終了により厳しい状況で推移したが、低利益率案件の見直し、新規案件の受託に努めた。

以上の結果、労働者派遣業営業収益は前中間連結会計期間に比べ13.9%減の10億2,607万1千円となった。

前払式特定取引業(友の会事業)では、新規の会員獲得に重点をおいて営業活動を行った。

以上の結果、前払式特定取引業営業収益は前中間連結会計期間に比べ0.6%増の8,755万3千円となった。

当中間連結会計期間より新たに加わったスポーツ業では、スケート営業において高知県・南予方面の学校への営業効果や国際大会での日本人選手の活躍、そのテレビ放映などが好影響をもたらした。

以上の結果、スポーツ業営業収益は3億4,927万6千円となった。

この結果、その他部門の営業収益は、前中間連結会計期間に比べ3.2%増の30億4,632万1千円(消去後)となった。

(営業成績)

種別	当中間連結会計期間 (26.4～26.9)	
	営業収益(千円)	対前中間増減率(%)
航空代理店事業	26,580	16.2
飲食業	1,699,972	3.4
旅行業	62,309	24.8
労働者派遣業	1,026,071	13.9
前払式特定取引業	87,553	0.6
スポーツ業	349,276	
消去	205,441	29.0
営業収益	3,046,321	3.2

(注) スポーツ業は、当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたため、対前中間増減率を記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、新規連結に伴う期首増加額2億9,084万8千円を加え、117億8,392万1千円(対前中間連結会計期間末25億3,233万8千円増加)となった。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億8,075万7千円(対前中間連結会計期間8億9,997万8千円増加)となった。これは主に税金等調整前中間純利益と減価償却費によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億4,259万5千円(対前中間連結会計期間10億4,813万9千円減少)となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億3,390万7千円(対前中間連結会計期間4億57万円増加)となった。これは主に長期借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの流通部門を除く運輸部門等はサービス業が多く、そのため生産、受注については金額あるいは数量で示すことが適切でないので、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントごとの業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

6 【研究開発活動】

該当事項はなし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は、総資産について前連結会計年度末に比べ2.8%増の631億9,941万7千円となった。

流動資産は、現金及び預金の増加により、前連結会計年度末に比べ5.6%増の201億5,595万1千円となった。

固定資産は、投資有価証券の時価評価の上昇により、前連結会計年度末に比べ1.6%増の430億4,315万2千円となった。

当中間連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ0.3%増の262億5,012万2千円となった。

流動負債は、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ0.7%減の191億2,640万円となった。

固定負債は、繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ3.1%増の71億2,372万2千円となった。

当中間連結会計期間末の純資産は、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ4.7%増の369億4,929万4千円となった。

今後も、当社グループは、経営環境の変化に対応した効果的な事業運営を進めるとともに、利用客の利便性の向上や収益性の増加を目的とした効率的な設備投資を継続的に行い、財務基盤の強化に努めて行く考えである。

(2) 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績については、営業収益について自動車販売修理業などの増収により、前中間連結会計期間に比べ2.7%増の270億6,839万4千円となり、諸経費節減に努めた結果、運輸業等営業費及び売上原価と販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前中間連結会計期間に比べ1.3%増の6億9,232万7千円となった。

営業外損益については、持分法による投資利益や受取配当金が減少したものの、支払利息の減少により、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、1億325万6千円の利益計上となった。

以上の結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ2.9%減の7億9,558万3千円となった。

特別損益については、固定資産除却損の増加により、特別利益から特別損失を差し引いた純額は3,097万1千円の損失計上となった。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ20.6%減の7億6,461万1千円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額、少数株主利益を加減した中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ21.3%減の5億593万5千円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、第2 事業の状況 1 [業績等の概要]に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)伊予鉄会館	その他部門	レストラン 内装工事	137,417	平成26年6月
提出会社	交通部門	高速バス購入	82,061	平成26年7月
提出会社	交通部門	乗合バス購入	29,928	平成26年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はない。

(4) 重要な設備の除却

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	非上場 非登録	単元株式数は1,000株である。
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はなし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はなし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はなし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		30,000		1,500,000		159,719

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社伊予銀行	松山市南堀端町1番地	1,458	4.86
株式会社愛媛銀行	松山市勝山町2丁目1番地	1,457	4.86
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 8	391	1.31
愛媛信用金庫	松山市二番町4丁目2 11	200	0.67
武 智 吉 昭	松山市	155	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18 24	150	0.50
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	150	0.50
いよぎんリース株式会社	松山市三番町4丁目12番地1	147	0.49
野 尻 晴 子	松山市	138	0.46
永 野 令 子	松山市	108	0.36
計		4,357	14.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,182,000	29,182	
単元未満株式	普通株式 783,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,182	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式581株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊予鉄道株式会社	松山市湊町4丁目4番地1	35,000		35,000	0.12
計		35,000		35,000	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	580	580	580	580	580	520
最低(円)	580	580	580	580	520	520

(注) 当社の株式は非上場であり、株価は二浪証券調べの気配相場である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、えひめ有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,048,718	13,123,821
受取手形及び売掛金	3,944,040	3,542,664
商品及び製品	2,011,172	2,221,712
原材料及び貯蔵品	423,929	437,598
繰延税金資産	172,770	201,862
その他	499,237	641,010
貸倒引当金	9,722	12,718
流動資産合計	19,090,146	20,155,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 17,229,788	2 16,952,161
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,963,423	2 2,908,172
土地	2 7,507,380	2 7,755,886
リース資産（純額）	350,229	286,966
建設仮勘定	11,500	23,992
その他（純額）	2 412,647	2 436,960
有形固定資産合計	1 28,474,968	1 28,364,139
無形固定資産		
ソフトウェア	295,371	276,785
その他	42,957	43,565
無形固定資産合計	338,328	320,351
投資その他の資産		
投資有価証券	12,501,317	13,212,933
繰延税金資産	141,779	272,479
その他	1,133,304	1,097,093
貸倒引当金	226,565	223,845
投資その他の資産合計	13,549,835	14,358,661
固定資産合計	42,363,133	43,043,152
繰延資産		
開発費	2,191	313
繰延資産合計	2,191	313
資産合計	61,455,471	63,199,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,199,160	4,327,142
短期借入金	2, 3 8,173,200	2, 3 8,080,700
リース債務	135,667	87,799
未払消費税等	88,261	301,600
未払法人税等	364,681	205,021
前受金	3,639,833	3,808,243
賞与引当金	332,179	408,349
役員賞与引当金	44,650	21,705
商品券等回収引当金	272,936	292,126
その他	2,006,226	1,593,712
流動負債合計	19,256,797	19,126,400
固定負債		
長期借入金	2 1,319,550	2 1,261,950
リース債務	231,408	213,090
繰延税金負債	1,800,836	2,099,475
役員退職慰労引当金	363,801	367,769
退職給付に係る負債	2,953,006	2,909,221
その他	243,521	272,215
固定負債合計	6,912,124	7,123,722
負債合計	26,168,922	26,250,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	159,719	159,719
利益剰余金	28,702,076	29,785,181
自己株式	19,323	20,614
株主資本合計	30,342,472	31,424,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,316,729	4,815,852
退職給付に係る調整累計額	158,129	122,421
その他の包括利益累計額合計	4,158,600	4,693,430
少数株主持分	785,476	831,577
純資産合計	35,286,549	36,949,294
負債純資産合計	61,455,471	63,199,417

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	26,369,400	27,068,394
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 19,573,845	2 20,122,953
販売費及び一般管理費	1, 2 6,112,019	1, 2 6,253,113
営業費合計	25,685,864	26,376,067
営業利益	683,535	692,327
営業外収益		
受取利息	8,226	7,947
受取配当金	91,875	81,227
持分法による投資利益	59,416	32,431
債務勘定整理益	16,877	13,758
雑収入	48,297	53,537
営業外収益合計	224,692	188,903
営業外費用		
支払利息	75,044	70,586
整理商品券回収損	9,353	10,530
雑支出	4,135	4,529
営業外費用合計	88,532	85,646
経常利益	819,694	795,583
特別利益		
工事負担金等受入額	11,909	-
受取損害賠償金	150,000	-
その他	1,210	-
特別利益合計	163,119	-
特別損失		
固定資産除却損	3 8,294	3 30,971
固定資産圧縮損	11,438	-
特別損失合計	19,733	30,971
税金等調整前中間純利益	963,080	764,611
法人税、住民税及び事業税	285,781	214,646
法人税等調整額	21,367	12,122
法人税等合計	307,149	226,768
少数株主損益調整前中間純利益	655,931	537,842
少数株主利益	13,411	31,907
中間純利益	642,519	505,935

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	655,931	537,842
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	762,156	500,762
退職給付に係る調整額	-	53,553
持分法適用会社に対する持分相当額	1,922	2,308
その他の包括利益合計	764,079	556,624
中間包括利益	1,420,010	1,094,467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,402,472	1,040,765
少数株主に係る中間包括利益	17,538	53,702

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	27,696,877	18,145	29,338,450
当中間期変動額					
剰余金の配当			74,921		74,921
中間純利益			642,519		642,519
自己株式の取得				714	714
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			567,598	714	566,883
当中間期末残高	1,500,000	159,719	28,264,475	18,859	29,905,334

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,771,597		3,771,597	840,273	33,950,321
当中間期変動額					
剰余金の配当					74,921
中間純利益					642,519
自己株式の取得					714
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	759,952		759,952	9,937	769,890
当中間期変動額合計	759,952		759,952	9,937	1,336,774
当中間期末残高	4,531,549		4,531,549	850,211	35,287,096

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,000	159,719	28,702,076	19,323	30,342,472
当中間期変動額					
剰余金の配当			74,916		74,916
中間純利益			505,935		505,935
自己株式の取得				1,290	1,290
連結範囲の変動			652,085		652,085
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			1,083,104	1,290	1,081,813
当中間期末残高	1,500,000	159,719	29,785,181	20,614	31,424,286

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,316,729	158,129	4,158,600	785,476	35,286,549
当中間期変動額					
剰余金の配当					74,916
中間純利益					505,935
自己株式の取得					1,290
連結範囲の変動					652,085
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	499,122	35,707	534,829	46,101	580,931
当中間期変動額合計	499,122	35,707	534,829	46,101	1,662,745
当中間期末残高	4,815,852	122,421	4,693,430	831,577	36,949,294

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	963,080	764,611
減価償却費	1,052,738	1,069,118
持分法による投資損益(は益)	59,416	32,431
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,097	269
商品券等回収引当金の増減額(は減少)	19,763	19,189
退職給付引当金の増減額(は減少)	55,422	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	43,785
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	52,016	5,098
賞与引当金の増減額(は減少)	49,024	59,062
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,447	23,925
受取利息及び受取配当金	100,101	89,174
支払利息	75,044	70,586
有形固定資産除却損	10,602	32,507
有形固定資産売却損益(は益)	914	949
売上債権の増減額(は増加)	64,246	367,250
たな卸資産の増減額(は増加)	144,161	160,267
仕入債務の増減額(は減少)	1,118,622	28,461
未払消費税等の増減額(は減少)	21,374	208,182
その他	77,356	177,289
小計	771,031	2,029,395
利息及び配当金の受取額	72,008	97,155
利息の支払額	28,457	60,470
法人税等の支払額	33,803	385,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	780,779	1,680,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,220,000	80,000
定期預金の払戻による収入	640,000	450,000
投資有価証券の取得による支出	600,084	78
工事負担金等受入による収入	18,734	-
有形固定資産の取得による支出	267,216	688,621
有形固定資産の売却による収入	3,500	950
無形固定資産の取得による支出	15,000	31,548
貸付けによる支出	-	50,000
その他	49,331	56,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,390,735	342,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	360,000	360,000
長期借入れによる収入	600,000	250,000
長期借入金の返済による支出	350,100	400,100
配当金の支払額	74,921	74,916
少数株主への配当金の支払額	7,600	7,600
自己株式の取得による支出	714	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,663	233,907
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	443,292	1,104,254
現金及び現金同等物の期首残高	9,694,875	10,388,818
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	290,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,251,583	1 11,783,921

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)伊予鉄高島屋、愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)

(2)連結の範囲の異動

前連結会計年度において非連結子会社であった伊予鉄不動産(株)、伊予鉄オート(株)については、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(3)非連結子会社の名称

(株)いよてつカードサービス、(株)いよてつデパートメントサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 2社

会社等の名称

石崎汽船(株)、松山空港ビル(株)

(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)いよてつカードサービス、(株)いよてつデパートメントサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、いずれも小規模会社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3)他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

四国名鉄運輸(株)、松山市駅前地下街(株)、松山総合開発(株)、愛媛ゴルフ(株)

関連会社としなかった理由

当社は、当該他の会社4社の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているが、人事、資金及び取引等の関係を通じて、当該他の会社の財務及び営業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、関連会社より除外している。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、(株)伊予鉄高島屋であり、8月末日現在の中間決算財務諸表を使用しているが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

ア 商品

主に売価還元原価法及び最終仕入原価法、個別法

イ 貯蔵品

主に移動平均法及び先入先出法、最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社と愛媛日野自動車(株)、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケーターサービス(株)、伊予鉄不動産(株)は定率法と定額法を併用しているが、連結子会社のうち(株)伊予鉄トラベル、伊予鉄オート(株)は定率法、(株)伊予鉄高島屋は定額法を採用しており、取得価額の21.9%は定率法を残り定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準、残存価額は備忘価額としている。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

(3)繰延資産の処理方法

開発費

支出の時から5年間にわたり、每期均等額以上償却している。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、(株)伊予鉄会館、伊予鉄タクシー(株)、伊予鉄南予バス(株)、イヨテツケータースービス(株)、(株)いよてつ友の会、伊予鉄オート(株)は当中間連結会計期間は該当するものがなく、貸倒引当金は計上していない。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額の中間連結会計期間負担分を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上している。

商品券等回収引当金

商品券等を発行している一部の連結子会社については、一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、中間連結会計期間分を計上している。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	43,057,348千円	44,114,182千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりである。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
建物及び構築物	351,533千円	(342,365)千円	342,409千円	(333,473)千円
機械装置及び運搬具	688,257千円	(688,257)千円	726,399千円	(726,399)千円
土地	470,937千円	(326,879)千円	471,607千円	(327,549)千円
その他	38,704千円	(38,704)千円	39,138千円	(39,138)千円
計	1,549,432千円	(1,396,207)千円	1,579,555千円	(1,426,561)千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
短期借入金	576,200千円	(250,000)千円	575,200千円	(250,000)千円
長期借入金	60,400千円	()千円	174,550千円	()千円
計	636,600千円	(250,000)千円	749,750千円	(250,000)千円

上記のうち、()内書きは財団抵当並びに当該債務を示している。

3 当社及び連結子会社(株伊予鉄高島屋、株伊予鉄会館)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	13,432,000千円	13,350,000千円
借入実行残高	7,901,400千円	7,786,500千円
差引額	5,530,600千円	5,563,500千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	2,546,213千円	2,642,853千円
経費	2,744,462千円	2,762,920千円
諸税	193,004千円	193,415千円
減価償却費	628,338千円	653,925千円
計	6,112,019千円	6,253,113千円

(注) 運輸業等営業費については、鉄道事業会計規則に準じて販売費及び一般管理費の区分はしていない。

2 退職給付費用及び引当金繰入額の金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	380,188千円	408,349千円
役員賞与引当金繰入額	22,297千円	21,705千円
退職給付引当金繰入額	177,860千円	千円
退職給付費用	千円	161,285千円
役員退職慰労引当金繰入額	36,042千円	22,364千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	6,358千円	28,114千円
その他	1,622千円	282千円
撤去費用	312千円	2,575千円
計	8,294千円	30,971千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,285	1,232		32,517

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,232株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,921	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,918	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月25日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,317	2,264		35,581

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 2,264株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	74,916	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,911	2.50	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,731,483千円	13,123,821千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,479,900千円	1,339,900千円
現金及び現金同等物	9,251,583千円	11,783,921千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他(工具器具備品)	84,589千円	82,233千円	2,356千円

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
その他(工具器具備品)	11,310千円	9,519千円	1,790千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年以内	1,131千円	1,131千円
1年超	1,225千円	659千円
合計	2,356千円	1,790千円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
支払リース料	5,473千円	565千円
減価償却費相当額	5,473千円	565千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、百貨店業におけるPOSシステム(工具器具備品)である。

リース資産の減価償却費の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	12,048,718	12,048,718	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	8,072,003	8,072,003	
資産計	20,120,722	20,120,722	
(1) 短期借入金	8,173,200	8,173,200	
負債計	8,173,200	8,173,200	

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,123,821	13,123,821	
(2) 投資有価証券 其他有価証券	8,847,089	8,847,089	
資産計	21,970,911	21,970,911	
(1) 短期借入金	8,080,700	8,080,700	
負債計	8,080,700	8,080,700	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」の注記に記載している。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区分	平成26年3月31日 (千円)	平成26年9月30日 (千円)
非上場株式	919,233	929,233

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めていない。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	8,044,209	1,293,351	6,750,858
小計	8,044,209	1,293,351	6,750,858
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	27,794	32,684	4,890
小計	27,794	32,684	4,890
合計	8,072,003	1,326,035	6,745,967

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	8,810,515	1,284,046	7,526,468
小計	8,810,515	1,284,046	7,526,468
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	36,574	42,068	5,493
小計	36,574	42,068	5,493
合計	8,847,089	1,326,114	7,520,975

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、鉄軌道事業や自動車事業をはじめとする運輸業を中心に、交通、流通、不動産など地域に密着した様々な事業を展開している。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通部門」、「流通部門」及び「不動産部門」を報告セグメントとしている。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、次のとおりである。

交通部門：鉄軌道事業、自動車事業、乗用自動車事業

流通部門：百貨店業、自動車販売修理業

不動産部門：不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じである。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

報告セグメントごとの負債は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,712,445	18,990,311	714,308	2,952,334	26,369,400		26,369,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123,052	341,593	916,596	159,265	1,540,507	1,540,507	
計	3,835,498	19,331,904	1,630,905	3,111,600	27,909,908	1,540,507	26,369,400
セグメント利益又は損失()	34,131	159,721	485,421	67,206	678,218	5,316	683,535
セグメント資産	9,107,939	19,392,052	13,453,400	3,744,089	45,697,481	15,425,747	61,123,229
セグメント負債							
その他の項目							
減価償却費	416,745	244,500	331,778	30,977	1,024,002	28,736	1,052,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	173,078	158,612	54,437	13,905	400,034	744	400,779

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額5,316千円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額15,425,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。

(3) 減価償却費の調整額28,736千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアの償却費である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額744千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の建物附属設備と器具備品である。

(5) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整している。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	交通部門 (千円)	流通部門 (千円)	不動産部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	中間連結財務 諸表計上額 (千円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,752,146	19,534,069	735,856	3,046,321	27,068,394		27,068,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,621	506,760	851,398	205,441	1,694,222	1,694,222	
計	3,882,768	20,040,830	1,587,254	3,251,763	28,762,617	1,694,222	27,068,394
セグメント利益又は損失()	87,561	263,429	451,179	62,417	689,464	2,863	692,327
セグメント資産	8,945,476	19,522,863	13,174,163	4,980,198	46,622,702	16,576,714	63,199,417
セグメント負債							
その他の項目							
減価償却費	404,679	246,187	342,252	46,896	1,040,016	29,101	1,069,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	247,156	118,786	11,108	176,091	553,142	4,458	557,600

(注) 1 「その他部門」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空代理店事業、飲食業、旅行業、労働者派遣業、前払式特定取引業、スポーツ業を含んでいる。

2 調整額は次のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額2,863千円は、セグメント間取引消去である。
- (2) セグメント資産の調整額16,576,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に親会社の投資有価証券等である。
- (3) 減価償却費の調整額29,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社のソフトウェアの償却費である。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,458千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の器具備品とソフトウェアである。
- (5) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整している。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは交通部門を中心にサービス業が多く、製品及びサービスごとに区分することが困難であるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はなし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はなし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,151円31銭	1,205円35銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	35,286,549	36,949,294
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	785,476	831,577
(うち、少数株主持分)	(785,476)	(831,577)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	34,501,072	36,117,716
普通株式の発行済株式数(千株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(千株)	33	35
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	29,966	29,964

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	21円43銭	16円88銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	642,519	505,935
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	642,519	505,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,968	29,965

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 【その他】

該当事項はなし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,392	3,151,538
未収運賃	173,462	141,635
未収金	122,876	27,879
未収収益	165,384	138,692
短期貸付金	2,020,000	2,020,000
商品	2,294	2,615
貯蔵品	361,854	373,496
前払費用	51,048	68,657
繰延税金資産	123,844	130,423
その他の流動資産	37,346	135,598
貸倒引当金	-	1,231
流動資産合計	6,023,505	6,189,307
固定資産		
鉄軌道事業固定資産	5,681,836	5,505,447
自動車事業固定資産	¹ 1,444,971	¹ 1,467,654
付帯事業固定資産	13,388,124	13,056,600
各事業関連固定資産	390,323	365,680
建設仮勘定	6,500	18,040
投資その他の資産	12,778,390	13,526,539
関係会社株式	2,733,969	2,733,969
投資有価証券	8,589,907	9,343,391
出資金	4,463	4,523
長期貸付金	1,340,000	1,340,000
長期前払費用	12,324	12,631
その他の投資等	97,725	92,024
固定資産合計	33,690,147	33,939,962
資産合計	39,713,652	40,129,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 3 4,460,000	1, 3 4,370,000
未払金	693,256	376,989
未払費用	41,537	40,867
未払消費税等	15,710	149,056
未払法人税等	260,305	111,432
預り金	102,655	104,809
前受運賃	222,904	190,011
前受金	44,313	43,742
賞与引当金	223,650	258,462
役員賞与引当金	25,000	12,500
その他の流動負債	-	8,635
流動負債合計	6,089,334	5,666,506
固定負債		
長期借入金	1,760,000	1,600,000
繰延税金負債	1,742,446	2,038,021
退職給付引当金	1,269,635	1,186,897
役員退職慰労引当金	164,802	175,817
長期前受収益	347,913	321,489
長期預り敷金保証金	4,706,732	4,747,339
固定負債合計	9,991,529	10,069,566
負債合計	16,080,863	15,736,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	159,719	159,719
資本剰余金合計	159,719	159,719
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
別途積立金	16,119,522	16,719,522
繰越利益剰余金	1,268,251	943,049
利益剰余金合計	17,762,773	18,037,572
自己株式	19,323	20,614
株主資本合計	19,403,169	19,676,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,229,619	4,716,521
評価・換算差額等合計	4,229,619	4,716,521
純資産合計	23,632,788	24,393,198
負債純資産合計	39,713,652	40,129,270

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益	1,582,490	1,588,147
営業費	5 1,494,797	5 1,526,167
鉄軌道事業営業利益	87,692	61,980
自動車事業営業利益		
営業収益	1,717,709	1,740,848
営業費	5 1,820,790	5 1,869,967
自動車事業営業損失()	103,081	129,119
付帯事業営業利益		
営業収益	1,653,770	1,613,835
営業費	5 1,165,188	5 1,156,008
付帯事業営業利益	488,582	457,827
全事業営業利益	473,193	390,688
営業外収益	1 169,937	1 160,682
営業外費用	2 53,646	2 51,142
経常利益	589,485	500,228
特別利益	3 161,909	-
特別損失	4 11,438	-
税引前中間純利益	739,955	500,228
法人税、住民税及び事業税	210,912	128,099
法人税等調整額	35,456	22,414
法人税等合計	246,369	150,513
中間純利益	493,586	349,715

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	15,719,522	1,022,865	17,117,387
当中間期変動額							
剰余金の配当						74,921	74,921
中間純利益						493,586	493,586
別途積立金の積立					400,000	400,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					400,000	18,664	418,664
当中間期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,119,522	1,041,529	17,536,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,145	18,758,961	3,709,151	3,709,151	22,468,112
当中間期変動額					
剰余金の配当		74,921			74,921
中間純利益		493,586			493,586
別途積立金の積立					
自己株式の取得	714	714			714
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			732,455	732,455	732,455
当中間期変動額合計	714	417,949	732,455	732,455	1,150,405
当中間期末残高	18,859	19,176,910	4,441,607	4,441,607	23,618,518

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,119,522	1,268,251	17,762,773
当中間期変動額							
剰余金の配当						74,916	74,916
中間純利益						349,715	349,715
別途積立金の積立					600,000	600,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計					600,000	325,201	274,798
当中間期末残高	1,500,000	159,719	159,719	375,000	16,719,522	943,049	18,037,572

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,323	19,403,169	4,229,619	4,229,619	23,632,788
当中間期変動額					
剰余金の配当		74,916			74,916
中間純利益		349,715			349,715
別途積立金の積立					
自己株式の取得	1,290	1,290			1,290
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			486,901	486,901	486,901
当中間期変動額合計	1,290	273,507	486,901	486,901	760,409
当中間期末残高	20,614	19,676,676	4,716,521	4,716,521	24,393,198

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

商品

売価還元法及び個別法

貯蔵品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法、一部定額法(土地建物事業固定資産のうちターミナルビル、立花ビル、大手町ビル、古町ビル、西駐車場、郡中ビル、上一万ビル、久米ビル、久米第二ビル、東温ソーラー発電所に属する建物、構築物、工具器具備品、鉄軌道事業固定資産及び自動車事業固定資産のうち車両)によっている。

ただし、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産は取替法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額の間mediate会計期間負担分を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額のうち、中間会計期間分を計上している。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示している。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
自動車事業固定資産	1,396,207千円	1,426,561千円
(道路交通事業財団)	(1,396,207千円)	(1,426,561千円)

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	250,000千円	250,000千円

2 偶発債務

銀行借入に対する保証債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)伊予鉄会館	681,200千円	896,000千円
(株)いよてつカードサービス	600,000千円	600,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。

当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額の総額	2,840,000千円	2,840,000千円
借入実行残高	1,370,000千円	1,370,000千円
差引額	1,470,000千円	1,470,000千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	9,934千円	9,252千円
受取配当金	144,398千円	141,106千円

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	53,599千円	51,142千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
工事負担金等受入額	11,909千円	千円
受取損害賠償金	150,000千円	千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産圧縮損	11,438千円	千円

5 減価償却実施額は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	697,813千円	692,384千円
無形固定資産	53,988千円	53,070千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、次のとおりである。

区分	平成26年3月31日 (千円)	平成26年9月30日 (千円)
子会社株式	2,151,769	2,151,769
関連会社株式	582,200	582,200
計	2,733,969	2,733,969

(2) 【その他】

中間配当

平成26年10月27日開催の取締役会において、第107期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当につき、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	74,911千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月25日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 四国財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はなし。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月11日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 智章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊予鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月11日

伊予鉄道株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 智章
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊予鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊予鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。